

第 40 回土木計画学研究発表会（秋大会）：2009 年 11 月 21 日～23 日（金沢大学）

セッション討議内容の記録

セッション名：財源制度論	
日付：11月 22日（日）曜日、セッション時間：10:45～12:15	
司会者名（所属）：織田澤 利守（東北大学）	
討 議 内 容	セッション全体：各発表論文の内容が異なるため、全体を通しての討論は行わなかった。
	<p>(172) 発表者名（所属）：松野由希（PHP 総合研究所）他</p> <p>質問 1：土木構造物保険の保険内容（保険料率，保険金額）について</p> <p>回答 1：引受限度が 2 億円と 4 億円の 2 タイプの保険が用意されているだけで，不十分。</p> <p>質問 2：平常時から経営状態が悪い企業に対しても，災害復旧費を助成すべきか？</p> <p>回答 2：高千穂鉄道のケースが該当する．どのように対応すべきかは今後の課題。</p> <p>質問 3：現在の負担助成制度（補助率や助成条件など）はどのような経緯で決まっているか？政府による復旧支援の根拠としては，効率性と公平性（弱者救済）の観点があるが，各制度がどのような観点に基づいているか？</p> <p>回答 3：今回の調査では，よくわからない。</p> <p>質問 4：政府によるリスクヘッジ方法の代替案として，国債を発行し時間的に平準化する方法と災害リスクを資本市場で直接ヘッジする方法が考えられるが，後者は制度的に可能か？</p> <p>回答 4：政府資金（税金）をリスク市場で運用するのは現状では難しい。</p>
	<p>(173) 発表者名（所属）：河野由紀（北海道大学）他</p> <p>コメント 1：除雪の便益は，燃費向上以外にも安全性向上や時間短縮，CO2 排出量削減などがあると思われるので，各便益についても議論するのが望ましい。</p> <p>コメント 2：政権交代を機に道路行政が劇的に変化する可能性が高い．ガソリン税制に関するシナリオを整理して調査を再度行えば，より有益な結果が得られると思われる。</p> <p>コメント 3：コメント 2 とも関連するが，代替的な財源として環境税や排出権取引などについても検討を行ってほしい。</p> <p>コメント 4：CVM の結果からかなり受容性が高いと思われる．除雪に関しては，「高いが仕方ないから支払う」といったタイプのサービスと思われるので，KLP に基づく価格算定が適切かは疑問。</p>
	<p>(174) 発表者名（所属）：石磊（京都大学）他</p> <p>質問 1：受注者が担当者を通り越して発注者に直接贈賄し，発注者が担当者に不正行為を指示する場合が現実に多く観測される．このように，意思決定を実質的に行っている組織体系が外部から観察できない場合が多い．今回の分析結果は，どのように制度設計に役立つか？</p> <p>回答 1：今回の分析はその前段階であり，今後さらに研究を進めていくつもりである。</p> <p>コメント 1：世銀などの国際機関やアメリカ土木学会などには，贈賄を行った企業に対して入札停止や退会などの罰則が設けられている．そうした制度の結果，アジアではかえって質の低い企業が落札するケースなどもある．こうした観点も含めて今後分析を進めてほしい。</p>